

## 道農連委員長談話

本日、新たな算定方式の下で「発射台」となる、平成 29 年度の加工原料乳生産者補給金単価が 10 円 56 銭、交付対象数量 350 万トンと決定された。我々の 10 円超以上での決定要求に応えるものであり評価したい。

指定団体ホクレンの取引乳価引き上げと合わせ、補給金総額の増加によって、29 年度のプール乳価水準が更に引き上がることとなり、酪農家にとっては朗報であり、生産基盤の強化につながることに期待したい。

しかし、家族経営や法人経営など多様な酪農家を育てるためには、乳価政策だけでは限界があり、面積払いなどを組み合わせた直接支払政策の拡充強化も必要ではないか。

一方で、T P P 批准を土台とした日 E U ・ E P A 交渉による乳製品等の高い水準での市場開放が取りざたされ、更に、指定団体制度改革の最終的な決着も残されているなど、先行き不安材料は尽きないものがある。

また、安倍政権の別動隊とされる規制改革推進会議は市場原理万能主義の考えを押し付け、家族経営や地域の法人経営を支える指定団体や農協組織を岩盤規制だ、既得権益だと謂れなき攻撃を仕掛けて弱体化させようとしており、自己改革も含め毅然とした対応を図っていかなければならない。

よって我々は、現場無視の農業・農協つぶしの規制改革や市場開放に断固反対していく。更に、地域経済・社会を支える酪農家を守るため、これからも生産現場の声をしっかりと伝え、酪農・畜産の持続的な発展が図られるよう、現行諸制度の拡充強化など酪農・畜産基本政策の確立と、現場のニーズに即した各種施策の実施などを強く求めていくものである。

2016年12月16日

北海道農民連盟  
委員長 石川純雄